

令和7年度 部局経営目標

年度	令和7年度	作成日	
部局名	産業観光部	部局長名	木林 正和

(1) 部局の方向性(テーマ)

1. 循環型経済の推進【政策の柱-3支えあい、5にぎわい、6回る経済】

真庭市経済ビジョンに基づき、地域資源を生かした産業の振興（新産業の創出・イノベーションの推進・新たな企業誘致）や、理想の働き方を後押しするキャリア開発や雇用環境の充実の支援、未来の産業人材育成に取り組みます。

2. 農業基盤の維持・強化と循環型農業の推進【政策の柱-5にぎわい、6回る経済】

今後の農業をとりまく情勢に変化・対応するべく、意欲のある農業者の経営面積の拡大、スマート農業の推進、集落営農組織等の機能強化、新規就農等の農業人材の育成や真庭の農畜産物等の付加価値の向上を図るため、官民が連携した新たな地方創生モデルにもなる「農業を支援するサービスを提供する」法人（真庭版農業支援サービス事業体）の構築を進めるとともに、濃縮バイオ液肥等の活用の推進、蒜山での畜産バイオマスプラント構想の実現を進めるなど、循環型農業の更なる推進を図ります。その上で、これらの施策とこれまで進めてきた各種施策の充実・進展を一体的に進め、真庭の多彩で豊かな農業の確立を加速します。

3. 持続可能な観光地域づくりの推進【政策の柱-5にぎわい】

国立大学法人和歌山大学観光学部の参画による市民ワークショップなど合意形成を図りながら、JSTS-D（日本版持続可能な観光ガイドライン）の指標に基づく観光戦略、アクションプランを検討するとともに、周辺自治体と連携し広域観光を推進します。

また、大阪・関西万博における『GREENable』ブランドの発信をはじめ、森の芸術祭における成果の活用、山焼き体験や登山道整備などのアクティビティ、発酵を切り口としたツアーなども合わせて発信し、真庭への誘客を促進します。

4. 脱炭素社会実現に向けた取組の推進【政策の柱-6回る経済】

脱炭素の取組を一層推進し、エネルギー自給による市内経済循環を行い、それを地域の課題解決へ繋げるため、地域新電力会社の設立を行うとともに、第2バイオマス発電所設置に向けた検討を関係事業者と連携して行います。

5. 持続可能な森林・林業・木材産業の実現【政策の柱-6回る経済】

森林・林業・木材関連産業の持続可能性を軸に、必要な再生林の実施をはじめ、森林の適正な整備・更新を進めるため、森林を適正に管理する体制を構築します。あわせて、再生林推進に向けて障害となっているシカの駆除について、処理施設を含めた事業を検討・推進します。

(2) 部局の重点施策

<p>3 支え合い いきいきと誰もが活躍できる真庭</p> <p>5 にぎわいにあふれた豊かさを実感できる真庭</p> <p>6 回る経済と脱炭素への挑戦</p>	<p>(1) 庁内横断で回る経済を推進する体制の構築</p> <p>(2) サテライトオフィスを活用した新しい形の企業誘致の推進</p> <p>(3) 持続可能な観光地域づくりに向けた誘客推進・受入体制整備（大阪・関西万博でのPR、広域連携、観光戦略見直しの検討、人材育成）</p> <p>(4) 地域内の再生可能エネルギー自給率100%の実現を目指した施策の推進（新電力会社設立）</p> <p>(5) 脱炭素社会実現に向けた官民一体の取組</p> <p>(6) 新たな森林経営モデルの構築（森林dXの継続／地元事業者との協業による市有林を核とした新たな森林管理体制の構築）</p> <p>(7) 真庭産の多様な製材品の需要拡大に向けた取組推進</p> <p>(8) 「真庭版農業支援サービス事業体」の構築</p> <p>(9) 真庭版農業支援サービス事業体との連携も見据えた農業経営基盤の維持・強化及び農地利用の流動化・推進</p> <p>(10) バイオ液肥等の普及啓発及び利用促進並びに畜産バイオマスプラント構想の実現を進めることによる循環型農業の推進</p>
--	--

(3) 事業成果目標	指標名及び目標値
<p>●人口減少抑制対策 働きやすい環境整備と企業の人材の確保の両立【再掲】 ・女性を中心に子育て世代の就業の促進と家事・育児時間の確保、市内企業の人材確保を目的に、子育てと仕事の両立がしやすい就業環境づくりの優良事例の調査や市内企業の啓発をします。 ・商工会と連携し、事業者支援や起業支援など、真庭の多様な産業による地域経済の下支えの基盤を構築します。 ・企業誘致や雇用創出の後方支援を行い、地域事業者の人手不足に対応します。</p>	<p>指標:①取組企業数、②創業件数、③新規雇用者数</p> <p>目標値:①5社、②15件、③130人</p> <p>令和6年度実績見込:①－、②13件、③120人</p>
<p>1-1.真庭市経済産業ビジョンに基づく回る経済の推進 ・「GREENable（グリーンナブル）」のコンセプトに基づいた商品の開発から、販売までの支援を継続して行います。 ・シェアオフィス「蒜山ひととき」を知的創造の拠点として、運営体制の強化と共創基盤の構築を重点的に行い、地域資源を活用した産業の振興を目指します。 ・市内企業と市外企業の共創によりイノベーションを生み出す「Cultivate the future maniwa」を継続し、産業を横断した新規事業開発による地域外との回る経済を構築します。 ・未来の産業人材を育成するため高校魅力化や、教育機関と連携したキャリア教育の充実に取り組みます。</p>	<p>指標:①ひとときを起点に創出された事業プロジェクト数 ②イノベーションによって創出された新規事業数③GREENableの新たな連携先</p> <p>目標値:①3件、②4件、③5件</p> <p>令和6年度実績見込:①1回、②4件、③10箇所</p>
<p>1-2.働きやすい環境整備と企業の人材の確保の両立 ・女性を中心に子育て世代の就業の促進と家事・育児時間の確保、市内企業の人材確保を目的に、子育てと仕事の両立がしやすい就業環境づくりのため市内企業の啓発（セミナー等）や取り組みの支援をします。 ・商工会と連携し、事業者支援や起業支援など、真庭の多様な産業による地域経済の下支えの基盤を構築します。 ・企業誘致や雇用創出の後方支援を行い、地域事業者の人手不足に対応します。</p>	<p>指標:①取組企業数、②創業件数、③新規雇用者数</p> <p>目標値:①5社、②15件、③130人</p> <p>令和6年度実績見込:①－、②13件、③120人</p>

<p>2-1.真庭版農業支援サービス事業体の構築</p> <p>・今後の農業をとりまく情勢に変化・対応するべく、意欲のある農業者の経営面積の拡大、スマート農業の推進、集落営農組織等の機能強化、新規就農等の農業人材の育成や真庭の農畜産物等の付加価値の向上を図るため、官民が連携した新たな地方創生モデルにもなる「農業を支援するサービスを提供する」法人（真庭版農業支援サービス事業体）の構築を進めます。</p>	<p>指標： ①法人（真庭版農業支援サービス事業体）の令和8年度設立に係る合意形成</p> <p>目標値： ①合意形成：1件</p> <p>新規</p>
<p>2-2.土地利用型農業の収益力向上と高付加価値型農産物等のマーケティング・ブランディングの取組の継続及び推進</p> <p>・土地利用型農業（畑作を含む）の収益力向上のため、稲作から、より収益性の高い土地利用型作物への転換を進めます。合わせて、経営所得安定対策の「5年水張ルール」の制度の内容が流動的に変動することから、市内で水田を集積し転作作物を生産する農業者を中心に、適切な制度周知を図ります。</p> <p>・真庭の農畜産物や加工品などを関西圏等のマーケット関係者との産地交流・商談会等を実施すること等により、総合的なブランディング・マーケティングを図ります。</p> <p>・特に高付加価値型作物であるぶどう（オーロラブラック、ピオーネ等）については、南北気候差を活かしたリレー出荷など他産地にはないメリットを活かした販売促進を行うほか、生産基盤を強化するため、令和8年度のネクストハイブリット事業の活用に向けた産地の決定や担い手の検討を行います。</p> <p>・今後の農業をとりまく情勢に変化・対応するべく、意欲のある農業者の経営面積の拡大、スマート農業の推進、集落営農組織等の機能強化、新規就農等の農業人材の育成や真庭の農畜産物等の付加価値の向上を図るため、官民が連携した新たな地方創生モデルにもなる「農業を支援するサービスを提供する」法人（真庭版農業支援サービス事業体）の構築を進めます。【再掲】</p>	<p>指標： ①5年水張ルールによる市内への周知・説明の実施数 ②真庭の農畜産物や加工品のトータルマーケティングを図るための商談会の実施 ③農畜産物や加工品の新規販路拡大数 ④R8年度ネクストハイブリット事業への申請</p> <p>目標値： ①説明の実施数：15回 ②商談会実施数：2回 ③新規販路拡大数：5件 ④R8年度ネクストハイブリット事業への申請数：1件</p> <p>令和6年度実績見込 ①説明会等開催数 8回 ②産地交流会実施数 2回 ④R7年度ネクストハイブリット事業への申請数：1件</p>

2-3.人・農地政策と「農リミット」プロジェクトの実施

・農業振興地域整備計画や地域計画など、令和6年度に集約・見直しを行った農地に関連するデータを活用し、真庭版農業支援サービス事業体との連携や、地域の意欲ある農業者・新規就農者への情報提供等により、「攻めの農地」の集積・集約をはじめとした流動化を図ります。

・地域計画については、令和6年度末で策定が完了したとせず中山間地域等直接支払制度の第6期が新たに始まるほか、話合いの進捗状況のばらつき等の事情を踏まえ、必要な見直しを進め、内容の実質化を図ります。

・担い手の生産性向上の取組を支援するため、スマート農業機械の導入のほか、これまでに導入された農業者等による普及推進・経営面積の拡大を支援します。

・「攻めの農地」を中心に、高付加価値型作物（トマト・ブドウ）と土地利用型作物・畑作物等（高付加価値型以外）に分けて、それぞれ将来の真庭市の農業の中核を担う認定新規就農者の確保を進めるべく、従来の新規就農施策に加え、インターンモデルの整備や企業と連携した農業体験など、新たな取組もすすめます。

・「農リミットプロジェクト」として農政企画室を中心に、新規就農者や既存経営体の支援に向け、庁内部署（移住担当、住居担当、課内関係者）での横連携を進めるとともに、農業や移住に関する機関や旧町村単位などで核となる生産者とも連携しながら営農、農地確保、住居確保などトータルで対応する体制を構築します。

・今後の農業をとりまく情勢に変化・対応するべく、意欲のある農業者の経営面積の拡大、スマート農業の推進、集落営農組織等の機能強化、新規就農等の農業人材の育成や真庭の農畜産物等の付加価値の向上を図るため、官民が連携した新たな地方創生モデルにもなる「農業を支援するサービスを提供する」法人（真庭版農業支援サービス事業体）の構築を進めます。【再掲】

指標:

- ①農地関連データを活用した農業者・新規就農者への情報提供
- ②地域計画の変更数
- ③担い手への農地集積面積（受託面積を含む）
- ④スマート農業機械の導入の支援件数
- ⑤市内外の学生のインターン実施数
- ⑥企業と連携した農業体験実施数
- ⑦農リミットプロジェクト実施数

目標値:

- ①情報提供数：15件
- ②変更数：15回
- ③農地集積面積（受託面積を含む）：1,800ha
- ④導入件数：8件
- ⑤受け入れ数：2名
- ⑥農業体験実施数：1回
- ⑦認定新規就農者（高付加価値型作物）確保数：2名
認定新規就農者（土地利用型作物等）確保数：2名

令和6年度実績見込

- ①策定面積（R6年度末時点）：2,200ha
- ⑤認定新規就農者（高付加価値型作物）確保数：2名
- ⑤認定新規就農者（土地利用型作物等）確保数：2名

<p>2-4.全酪アカデミー・おか酪・蒜酪・酪農大学校と連携した畜産基盤の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・真庭市の基幹産業である畜産・酪農業の生産基盤強化のため、家畜改良や飼養管理技術の高度化等を推進するとともに、クラスター事業等補助事業の活用により経営改善を図り、飼養頭数の維持・増加へ繋がります。 ・酪農家への聞き取り、アンケート調査等から得た経営状況や規模拡大意向等を踏まえ、クラスター事業以外の補助事業の活用方策を検討するなど、酪農家 1 軒 1 軒に寄り添った経営の実現のため、蒜山での既存経営体支援モデルの策定をおか酪や蒜酪などと連携して策定します。 ・公益財団法人中国四国酪農大学校と連携し、蒜山地域を中心とした産業人材の育成、酪農の第三者継承を含めた担い手の育成を図ります。その際、おか酪が全酪アカデミーの会員であることを踏まえ、全酪アカデミーの制度を活用し、酪農大学校と連携しながら蒜山固有のプログラムを構築するなど、蒜山独自の就農・経営継承のモデルを構築します。 ・今後の農業をとりまく情勢に変化・対応するべく、意欲のある農業者の経営面積の拡大、スマート農業の推進、集落営農組織等の機能強化、新規就農等の農業人材の育成や真庭の農畜産物等の付加価値の向上を図るため、官民が連携した新たな地方創生モデルにもなる「農業を支援するサービスを提供する」法人（真庭版農業支援サービス事業体）の構築を進めます。【再掲】 ・真庭の農畜産物や加工品などを関西圏等のマーケット関係者との産地交流・商談会等を実施すること等により、総合的なブランディング・マーケティングを図ります。【再掲】 ・真庭の循環型農業の充実を図るほか、蒜山での酪農経営の持続化を図る観点からも、酪農大学校と連携した畜産バイオマスプラントのモデル施設の整備を目指し、基本設計等の必要な準備を進めます。【再掲】 	<p>指標:</p> <ul style="list-style-type: none"> ①既存経営体支援モデルの策定数 ②就農・経営継承モデルの策定数
<p>目標値:</p> <ul style="list-style-type: none"> ①既存経営体支援モデルの策定数：3件 ②就農・経営継承モデルの策定数：1件 	
<p>新規</p>	

<p>2-5.有害鳥獣対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有害鳥獣対策について、特に農林水産物被害を及ぼすイノシシ、シカ、サルについて、駆除班に働きかけ、生息数減少を目的に、重点的な捕獲を実施します。 ・特にサルについては、サル被害の多い集落や猟友会と連携し、悪質性の高い群れの行動特性の特定と、効率的な捕獲の実施を本格的に実施します。 ・また、シカについては、その被害のほとんどが林業被害（植林した苗木の食害）であることを踏まえ、造林地の多いエリア（見込みを含む）周辺に生息するシカの効率的捕獲を実現できるよう、県とも連携し、IOT技術の活用も含めた効果的な捕獲手法を検討します。 ・森林環境譲与税も活用したシカの重点捕獲及び捕獲を円滑に進めるための体制整備を行います。 ・真庭の農畜産物や加工品などを関西圏等のマーケット関係者との産地交流・商談会等を実施すること等により、総合的なブランディング・マーケティングを図ります。【再掲】 	<p>指標:</p> <ul style="list-style-type: none"> ①イノシシの捕獲頭数 ②シカの捕獲頭数 ③サルの捕獲頭数 ④悪質性の高いサルの群の捕獲の実施：2件 ⑤サル被害に強い集落づくりに係る講演会実施数 ⑥シカの捕獲の円滑化のための体制整備
	<p>目標値:</p> <ul style="list-style-type: none"> ①3,000頭 ②1,200頭 ③250頭 ④捕獲の実施：2群 ⑤講演会の実施数：3件 ⑥ジビエコンテナの導入数：1件
	<p>R6年度実績見込</p> <ul style="list-style-type: none"> ①2,300頭 ②1,300頭 ③80頭 ④悪質性の高いサル群の選定（誘引）：2群 ⑤現地研修会の実施：4地区
<p>2-6.中山間の「守るべき農村集落」対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中山間直払制度の6期対策の実施に当たり、集落協定の維持・サポートのための仕組みづくりに向け、真庭版農業支援サービスが行う事務支援のモニターとなる集落協定との連携を行います。 ・今後の農業をとりまく情勢に変化・対応するべく、意欲のある農業者の経営面積の拡大、スマート農業の推進、集落営農組織等の機能強化、新規就農等の農業人材の育成や真庭の農畜産物等の付加価値の向上を図るため、官民が連携した新たな地方創生モデルにもなる「農業を支援するサービスを提供する」法人（真庭版農業支援サービス事業体）の構築を進めます。【再掲】 	<ul style="list-style-type: none"> ①モニターとなる集落協定からの事務受託数
	<p>目標値:</p> <ul style="list-style-type: none"> ①事務受託数：3件
<p>2-7.資源循環型農業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・真庭市みどりの食料システムビジョンに基づき、「調達」「人材育成」「生産」「販売消費」の面での循環を推進します。 ・バイオ液肥濃縮施設を適切に運転管理し、バイオ液肥の安定供給を行うとともに、バイオ液肥の普及啓発を推進するほか、市内の有機資材やカキ殻資材の活用を引き続き推進することで、「循環型農業」の総合的な推進を図るとともに、循環型農産物の付加価値化を図り、真庭あぐりネットワーク等を活用しながら地産地消、地産外消を推進します。 ・真庭の循環型農業の充実を図るほか、蒜山での酪農経営の持続化を図る観点からも、酪農大と連携した畜産バイオマスプラントのモデル施設の整備を目指し、基本設計等の必要な準備を進めます。 	<p>指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ①バイオ液肥スタンドの整備 ②バイオ液肥利用量
	<p>目標値:</p> <ul style="list-style-type: none"> ①15カ所（地域スタンドを含む。） ②500t
	<p>令和6年度実績見込:①－、②9カ所、③200t</p>

<p>3-1 持続可能な観光地域づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な観光地域づくりを推進するため、関係人口の創出とそれにより地域が豊かになる仕掛けづくりを真庭観光局と観光地域づくりマネージャーと連携しながら観光地の更なる磨き上げに取り組めます。また、バイオマスツアーやSDGsツアーを周知し教育旅行の来訪者を増やします。 ・ 国立大学法人和歌山大学観光学部の参画による市民ワークショップを実施し、合意形成を図りながら、JSTS-D（日本版持続可能な観光ガイドライン）の指標に基づく観光戦略、アクションプランの改訂に向けた準備を進めます。 ・ 「茅」や「草原」をフックに『自然共生』をテーマにしたイベントを全国の産地と連携の上、大阪・関西万博において実施し、『GREENable』ブランドの発信をはじめ、山焼き体験や登山道整備などのアクティビティなども合わせて発信し、真庭への誘客を促進します。 ・ インバウンド誘客については、（一社）真庭観光局が窓口となり、台湾や韓国からの誘客を推進するとともに、まにわ発酵'Sを巡る食やサイクリングをテーマとした欧米豪旅行者向けのツアー商品販売に向け、販路開拓や情報発信に取り組めます。 ・ 市内観光地のイメージアップを図るため、役目が終わった看板の撤去と主要な観光看板には英語表記を加えるなどのインフラ整備や、観光タクシー、レンタカー利用など来訪者のニーズにあった二次交通対策を行います。 ・ 引き続き観光関連企業からの専門人材の派遣を受け、地域の観光中核人材の育成にも取り組み、観光分野の体制強化を図ります。 	<p>指標:</p> <ol style="list-style-type: none"> ①入込客数 ②市民ワークショップの開催 ③大阪・関西万博でのPRイベント実施 ④発酵ツアー催行数 ⑤観光人材伴走支援件数 <p>目標値:</p> <ol style="list-style-type: none"> ①315万人 ②3回 ③1件 ④5件 ⑤3件 <p>令和6年度実績見込:</p> <ol style="list-style-type: none"> ①304万人 ②68回 ③15,836回 ④5件 ⑤17,137人
<p>4-1.脱炭素社会実現に向けた取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に基づき、太陽光、小水力、バイオマスなどの再生可能エネルギーの事業開発を進め、当該事業による資金の一部を地域活性化につなげる仕組みを構築し、地域内でのエネルギーと経済の循環を行うプラットフォームとしての地域新電力会社の設立を目指します。 ・脱炭素社会実現に向けた取組を推進するため、公共施設のLED化や太陽光発電設備の設置を推進していきます。あわせて、EV車の充電設備の設置を推進していきます。 ・地域と連携する形で小水力発電の導入を目指して、水量調査等の結果を基に事業性の検討を行います。 ・脱炭素推進のため、市民会議やSNS等により市民への普及啓発を推進していきます。 ・市民生活での脱炭素を推進するため、太陽光設備や蓄電池等の購入を支援します。 	<p>指標:</p> <ol style="list-style-type: none"> ①地域新電力会社設立に関わる市内事業者数 ②新たに太陽光発電設備等を導入する公共施設数 ③小水力発電導入事業性検討箇所数 ④市民会議への参加者数 ⑤市民への太陽光発電設備等支援数 <p>目標値:</p> <ol style="list-style-type: none"> ①7事業者 ②1施設 ③4箇所 ④50名 ⑤150件 <p>令和6年度実績見込:</p> <ol style="list-style-type: none"> ①7 ②4施設 ③4 ④- ⑤145

<p>5-1.新たな森林経営モデルの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・湯原地区において、森林所有者の意向調査を進める。 ・「山林の集約・流動化の推進に関する協定」に基づく「山守プロジェクト」により、これまで実施した意向調査の結果を踏まえ、所有山林の売却・寄付や委託を希望する所有者とその受け皿とのマッチングを図る取組を推進します。 ・森林整備計画に基づき、森林 d X の取組の実装を図るべく、ドローン等による精緻なデータを活用し、市による森林の現状や自然条件を踏まえた適正なゾーニングや、森林組合による長期・中期・短期の森林経営計画の策定・所有者調整といった業務を効率的・実質的に実施する取組を推進する。あわせて、J-クレジットの創出・活用を目指します。 ・造林・保育事業を行う事業者の支援するなどにより、再造林をすべき造林未裁地の解消を図ります。 	<p>指標:</p> <ul style="list-style-type: none"> ①意向調査を実施する森林所有者数 ②所有山林の売却・寄付や委託を希望する所有者とその受け皿とのマッチング面積 ③市によるゾーニングを実施するエリア数 ④団地化に向けた所有者調整等ゾーニングに基づく森林 d X の取組の実施地区数（大字ベース） ⑤真庭市内の造林・保育事業の実施面積
<p>目標値:</p> <ul style="list-style-type: none"> ①2,000名 ②40ha ③2地区（湯原・久世） ④2地区 ⑤50ha 	<p>令和6年度実績見込:</p> <ul style="list-style-type: none"> ①2,250名 ②56ha ③1地区 ④- ⑤30ha
<p>5-2.市内林業の競争力強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・素材生産事業者及び木材産業事業者による高性能林業機械及び製材機械等の導入を支援し、生産性の向上と木材の品質の向上を促進します。 ・素材生産事業者の事業の多角化を推進すべく、未利用資源である広葉樹の燃料利用の促進とコスト低減を進めます。あわせて、広葉樹の価値向上を目指し、家具用材等燃料以外の用途への活用の実証事業に取り組みます。 ・市内の林業事業者・製材事業者・木工事業者等における新規就業者の資格取得等を支援し、担い手育成の取組を促進します。 	<p>指標:</p> <ul style="list-style-type: none"> ①高性能林業機械、製材機械の新規導入数 ②広葉樹の使用量（支援量） ③担い手育成に向け資格取得等を支援した事業者数
<p>目標値:</p> <ul style="list-style-type: none"> ①6台 ②6,600t ③3事業者 	<p>令和6年度実績見込:</p> <ul style="list-style-type: none"> ①14台 ②5,450t ③1事業者

<p>5-3.市有林の適切な整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・真庭市有林について、森林経営計画に基づき、植栽、下刈り、除伐・枝打ち、搬出間伐を計画的に実施します。あわせて、市有林を専門的知見と長期的な視野を持って、計画的に整備・更新を図るとともに、将来的に適切な森林管理手法の民有林への普及を図ることも視野に入れ、地元事業者との協業による市有林を核とした新たな森林管理体制の整備に取り組みます。 ・再造林を推進するうえで大きな課題となっているシカによる森林被害については、捕獲強化による生息密度の減少への取組と併せて、防護対策についても岡山県と連携を図りながら、実証林での各防護施設の検証結果や研修会等を通じ、効果的な防護対策の普及により再造林の推進に取り組みます。 	<p>指標:</p> <ul style="list-style-type: none"> ①市有林の整備面積（合計） ②協業による業務数 ③シカ被害対策研修会開催 <p>目標値:</p> <ul style="list-style-type: none"> ①111ha ②2 ③2 <p>令和6年度実績見込:</p> <ul style="list-style-type: none"> ①83.1ha ②-
<p>5-4.真庭産の多様な製材品の需要拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物の新築・改築などにおけるCLTを含む真庭産の木材の活用を支援します。特に今後も堅調な需要が見込まれる環境負荷の低いZEH住宅やリノベーションへの対応を後押しします。 ・木材の新たな可能性を拓くCLTについて、必要な技術の普及や人材の育成等を図るため、第2期岡山連携中枢都市圏ビジョンに基づく事業の実施や高等教育機関との連携を進めます。 ・脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律に基づく協定を締結し、川上から川下のつながりを強固にするとともに、需要拡大を促進していきます。 ・今後の木材需要動向を見据え、真庭の強みである品質・性能に優れた真庭産材の販路開拓や新たな経営感覚の醸成等に繋がる取り組みを支援していきます。 	<p>指標:</p> <ul style="list-style-type: none"> ①新築木造住宅補助件数 ②ZEH住宅上乗せ補助件数 ③木材活用リノベーション補助件数 ④真庭の製材団体との連携件数 <p>目標値:</p> <ul style="list-style-type: none"> ①35件 ②10件 ③35件 ④1件 <p>令和6年度実績値:</p> <ul style="list-style-type: none"> ①23件 ②4件 ③33件 ④1件